

「実践型人材養成システム」と既存の「日本版デュアルシステム」との関係

類型		教育訓練機関主導型			実践型人材養成システム	企業主導型
中心となる実施主体		教育訓練機関			企業と教育訓練機関の協力	企業
主な対象者		若年失業者	フリーター等	新卒者等	新卒者・フリーター等	新卒者等
対象者の位置づけ		訓練生			教育訓練機関における訓練生と企業における雇用者の二つの性格を併せ持つ	雇用者
訓練目標	就労のための基礎的能力養成	委託訓練活用型				
	実践的な能力をもつ中核的人材養成		民間教育訓練活用型		実践型人材養成システム	企業主導型
			公共職業訓練活用型 (普通課程・専門課程活用型)			

(注)「認定職業訓練活用型」は教育訓練機関主導型として扱われているが、主に雇用されている労働者に対して認定職業訓練施設における訓練を行っているものであり、この表からは割愛した。

別紙 11

デュアルシステム訓練のカリキュラム (例)

学校名 (学科名)		〇〇専門学校 (情報処理科 Webプログラム専攻)			
企業名 (事業署名)					
訓練分野		IT分野 (Web系)			
訓練期間		2005年4月1日～ 2007年3月31日 うち訓練生と企業が雇用契約を締結する期間 □無 ■有 (2006年4月1日～2007年3月31日)			
人数		合計 人 (男子 人 女子 人)			
訓練する職務		Webプログラミングからシステム構築まで			
訓練目標		インターネットの仕組みを知り、Webページ作成技術を身につけ、クライアントサイドとサーバサイドのプログラミング技術を習得する。			
仕上がり像		Webコンテンツ作成からWebシステム構築までの総合的な技術を身につける。			
訓練の内容	学 校	学 科	コンピュータ概論	ハードウェア基礎・ソフトウェア基礎	48 h
			ネットワーク概論	インターネットの仕組み	48 h
			アルゴリズム	プログラミング基礎・流れ図作成	96 h
			データベース	データベース基礎	48 h
			ネットワーク技法	クライアント/サーバシステム	48 h
			ビジネスマインド	コミュニケーション・プレゼンテーション	96 h
		実 技	JavaScript	JavaScript プログラミング	96 h 96 h 192 h 48 h 48 h 48 h 96 h 48 h
			HTML 作成&CSS	タグの使い方・ページレイアウトの記述	
			Web デザイン	Dreamweaver、Fireworks、Flash	
			クライアントサイド Web プログラム	HTML との連携 (JavaScript)	
			サーバサイド Web プログラム	CGI のしくみ、データベースとの連携 (PHP)	
			Web アプリケーション	掲示板、アンケートページ、ネットショッピング	
		企業 実務 訓練	データベースサーバ OS	DB をサーバサイドプログラムから操作 (SQL)	864 h
			情報リテラシー	Word、Excel、Access、Powerpoint、電子メール	
			ホームページ制作	携帯やパソコンのWebページ改修から新規ホームページ制作	
			サーバ管理	Webシステムに関するサーバ管理支援	
			データベース管理	データベース管理支援	
		セキュリティ管理	セキュリティ管理支援		
訓練時間総合計：1920 時間 (学科：384 時間、実技：672 時間、企業実務訓練：864 時間)					
主要な設備機器		HTML、CSS、PHP、SQL、Web サーバが使用できる動作環境とパソコン			

デュアルシステム訓練のカリキュラム（企業実務訓練部分の例）

学校名（学科名）	〇〇専門学校（情報処理科 Webプログラム専攻）		
企業名（事業署名）			
訓練分野	IT分野（Web系）		
仕上がり像	Webコンテンツ作成からWebシステム構築までの総合的な技術を身につける。		
企業実務訓練	教科目		時 間
	インターンシップ	ホームページ制作（タグ）	・ 現在公開されているホームページの改修 192 h
	有期就労	ホームページ制作 Webシステムのサーバ管理 データベース管理 セキュリティ管理	・ 製品デモ版のコンテンツ制作 ・ 社内ネットワーク管理支援 ・ 社内ネットワークのデータベース部分の改修 ・ セキュリティ管理 672 h
	合 計		864 h
備考			

○訓練パターン（企業実務訓練の期間を網掛け）

1 年次前期（4 月～9 月）：企業実務訓練無し

	月	火	水	木	金	土	日
1 年次前期							

1 年次後期（10 月～3 月）：週単位の指定した時間で企業実務訓練（インターンシップ）実施

	月	火	水	木	金	土	日
1 年次後期							

2 年次前期（4 月～9 月）：週単位の指定した時間で企業実務訓練（有期パート就労）実施

	月	火	水	木	金	土	日
2 年次前期							

2 年次後期（10 月～3 月）：企業実務訓練（有期パート就労）実施

	月	火	水	木	金	土	日
2 年次後期							

デュアルシステムの訓練カリキュラム（例）

学校名（学科名）		〇〇専門学校（建築デュアルシステム科）			
企業名（事業所名）					
訓練分野		建築			
訓練期間		2005年 4月 1日～ 2007年 3月 31日 うち訓練生と企業が雇用契約を締結する期間 □無 □有（ 年 月 日～ 年 月 日）			
人数		合計 人（男子 人 女子 人）			
訓練する職務		建築設計および建築施工管理			
訓練目標		建築技術者としての職業倫理と態度を養い、建築技術の基礎知識と応用力を習得する。			
仕上がり像		建築設計・監理または建築施工管理者として従事できる。			
訓練 の 内 容	学 校	学 科	教科名	教科の内容	時間
			建築一般概論	木構造 鉄筋コンクリート構造 鉄骨構造	76H
			建築構造力学・同演習	一般事項 力の伝達条件、静定骨組の応力、部材応力と変形、静定骨組の変形	152H
			建築材料学	総論 薪炭材料、用筋材料	76H
			建築計画学	総論 住居建築物の計画、商業建築物の計画、公共建築物の計画	76H
			建築施工学	建築生産 施工業務 施工計画 施工法	76H
			建築意匠	建築意匠の概説、建築意匠の基礎技能、建築意匠を形成するエレメント、建築意	38H
			建築歴史	視察法	38H
			コンピュータⅠ	日本建築史、西洋建築史、近代建築史	76H
			コンピュータⅡ	コンピュータの取扱、情報リテラシー、建築CADの活用、CGソフトの活用	76H
学 校	学 科	学 科	建築法規	CGソフトの応用	38H
			建築環境工学	建築物法規の概念、総務規定、制度規定、準特規定、集団規定、関係法令	38H
			建築設備工学	環境工学概説、日照と日射、室内熱環境、室内空気環境、室内照明環境、室内音	76H
			建築衛生学・同演習	環境	76H
			建築設備Ⅰ	給排水設備、衛生設備、空調暖房設備、電気設備	76H
			建築設備Ⅱ	概要、仮設工事と諸経費、木造建築の積算見積、鉄筋コンクリート造、鉄骨造建	76H
			建築製図	製図の基礎、木造（Ⅰ）、木造（Ⅱ）、鉄骨造、鉄筋コンクリート造	152H
			建築設備製図	鉄筋コンクリート造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造の設計	76H
			建築実習実習	セメント、骨材、コンクリート、鉄筋、木材、ボルト接合	45H
			建築測量実習	距離測量、水準測量、平板測量、トランシット測量	45H
学 校	学 科	学 科	企業実習Ⅰ	社会人とは、仕事の進め方、ビジネスマナー、建築物の設計	I又はIIを選択
			企業実習Ⅱ	社会人とは、仕事の進め方、ビジネスマナー、施工管理	160H
			総合演習Ⅰ	仕事の進め方、ビジネスマナー、環境問題、人権問題、建築物の設計	I又はIIを選択
			総合演習Ⅱ	仕事の進め方、ビジネスマナー、環境問題、人権問題、施工管理	320H
			総合演習Ⅲ	仕事の進め方、ビジネスマナー、環境問題、人権問題、建築物の設計、工事監理	III又はIVを選択
訓練時間総合計		2502時間（学科：1064時間、実技：318時間、企業実務訓練：1120時間）			
主要な設備機器（備考）		CAD 関連（クライアント・サーバーシステム、AutoCAD） 測量関連（Total-Station、電子セオドライド、オートレベル、平板測量器 等） 実験実習関連（アムスラー試験機、モルタルミキサ、木工用ボール盤 等）			

デュアルシステム訓練のカリキュラム（企業実務訓練部分の例）

学校名（学科名）		〇〇専門学校（建築デュアルシステム科）		
企業名（事業所名）				
訓練分野		建築		
仕上がり像		建築設計・監理または建築施工管理者の理念と建築技術を実務訓練により習得し、建築現場において、中堅技術者として活躍できる。		
企業実務訓練	教科名		教科の内容	時間
	実技	企業実習Ⅰ	社会人とは、実社会の概要、仕事の進め方、ビジネスマナー、建築の商品知識、図面書の作成	Ⅰ又はⅡを選択 160H
		企業実習Ⅱ	社会人とは、実社会の概要、仕事の進め方、ビジネスマナー、建築の商品知識、工程管理、安全管理	
		総合演習Ⅰ	仕事の進め方、ビジネスマナー、環境問題、人権問題、建築の商品知識、図面書の作成、手続き、報告書の作成	Ⅰ又はⅡを選択 320H
		総合演習Ⅱ	仕事の進め方、ビジネスマナー、環境問題、人権問題、建築の商品知識、施工計画、工程管理、品質管理、安全管理	
		総合演習Ⅲ	仕事の進め方、ビジネスマナー、環境問題、人権問題、建築の商品知識、図面書の作成、手続き、報告書の作成、工事監理	Ⅲ又はⅣを選択 640H
		総合演習Ⅳ	仕事の進め方、ビジネスマナー、環境問題、人権問題、建築の商品知識、施工計画、工程管理、品質管理、安全管理、原価管理	
	その他	2年間の企業実務訓練		
合 計		1120H		
備 考				

○訓練パターン（企業実務訓練の期間を網掛けしてください。あてはまるもの全てにご記入ください。）

1. 月単位で企業実務訓練を実施するパターン

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年次												
2年次												
3年次												

2. 週単位もしくは毎日午前・午後の指定した時間で企業実務訓練を実施するパターン

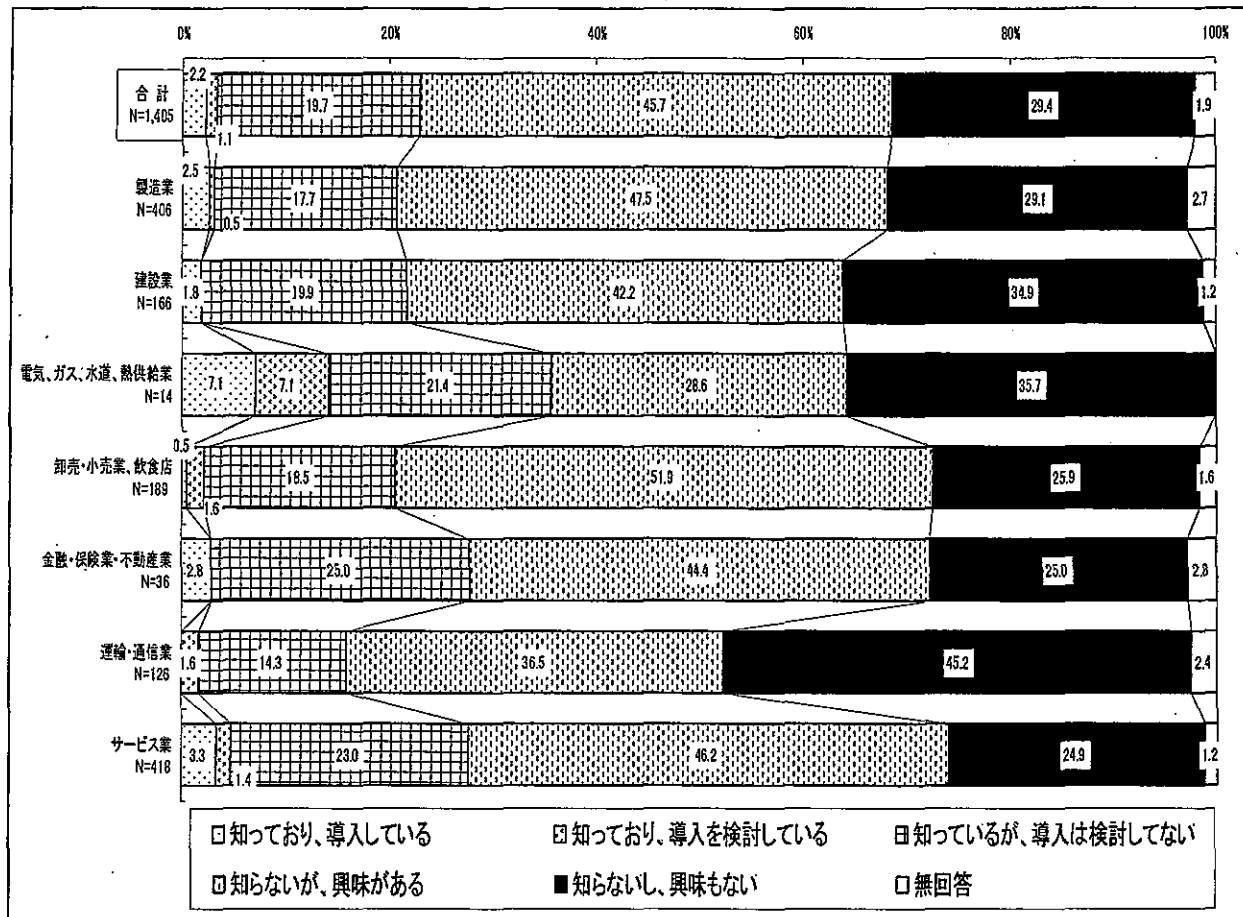
		月	火	水	木	金	土	日
1年次	午前							
	午後							
2年次	午前							
	午後							
3年次	午前							
	午後							

3. その他のパターンもしくは追加説明

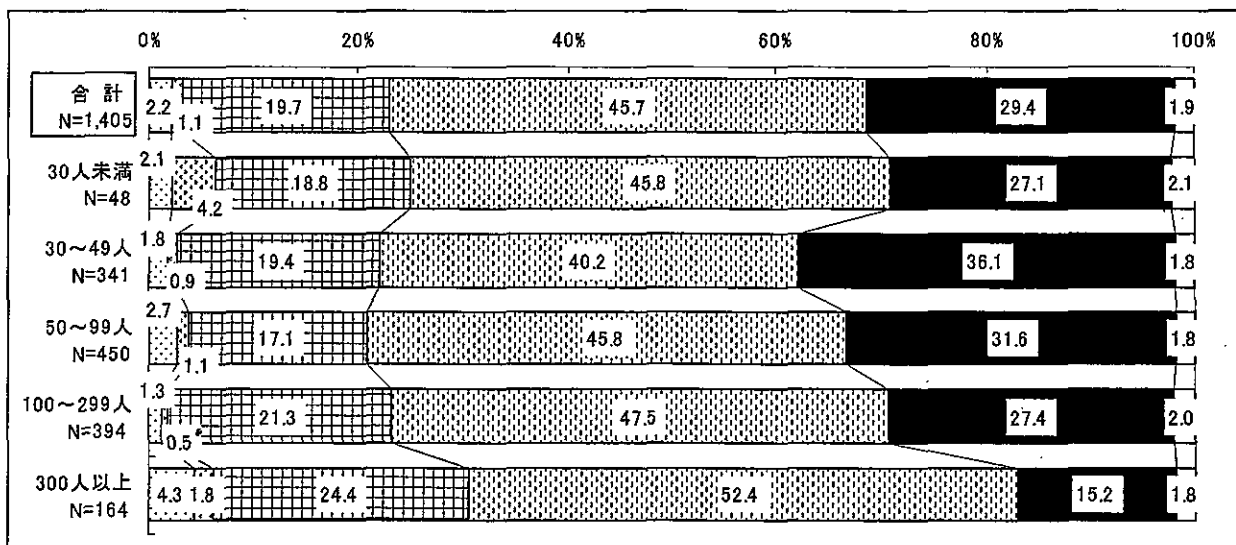
1年次は、7月～8月の20日間集中企業実習（インターンシップ）
 1年次の3月および2年次の7月～8月の40日間集中実習（就労）
 2年次の10月～3月まで月～金は実習（就労）

「日本版デュアルシステム」の導入・認知状況について

(業種別の状況)



(事業所規模別の状況)



(資料出所)

厚生労働省委託「能力開発基本調査報告書」(平成17年1月調査)より抜粋
 全国・全業種の企業(農林漁業、鉱業、公務を除く)から、従業員30人以上の企業1万社を無作為抽出して、企業の能力開発担当者に記入を依頼し、文書を郵送することにより実施したもの。調査対象1万社のうち、1,405社から有効回答があったもの(有効回答率14.1%)

別添

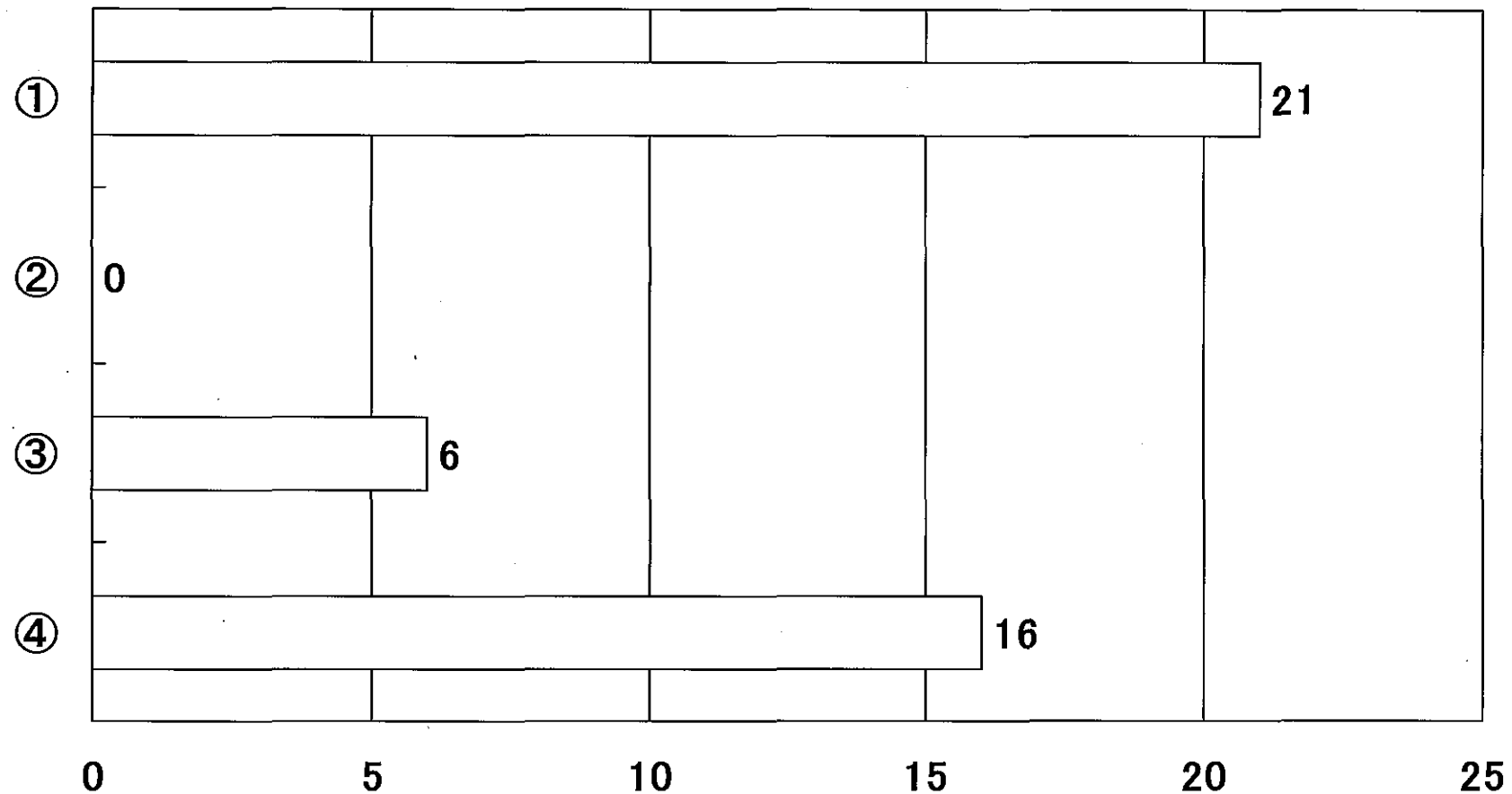
日本版デュアルシステムの実態調査 の概要について

日本版デュアルシステム実態調査について

- 調査実施時期:平成17年8月に配布、9月に回収。
- 調査対象期間:平成16年度開始のコースについての平成17年8月時点の状況
- 調査対象:
 - (公共職業能力開発施設):雇用・能力開発機構及び各都道府県で日本版デュアルシステム(普通課程・専門課程活用型)を実施している公共職業能力開発施設43ヶ所46コース(全数調査)
 - (訓練生):上記の施設でデュアルシステムによる訓練を受けた訓練生92人(公共職業能力開発施設1ヶ所当たり2名をサンプル調査)
 - (実習企業):上記の施設から実習の委託を受けた92企業(公共職業能力開発施設1ヶ所当たり2企業をサンプル調査)
- 回収率:(公共職業能力開発施設)100.0%、(訓練生)83.7%、(実習企業)75.0%
- 調査方法:調査票を、雇用・能力開発機構及び都道府県を通じて公共職業能力開発施設に配布し、回答していただくとともに、そこから訓練生及び実習先企業に各2通ずつ配布し、回収する方式。

公共職業能力開発施設調査:全体

①デュアル訓練コース設定の理由(M.A.)

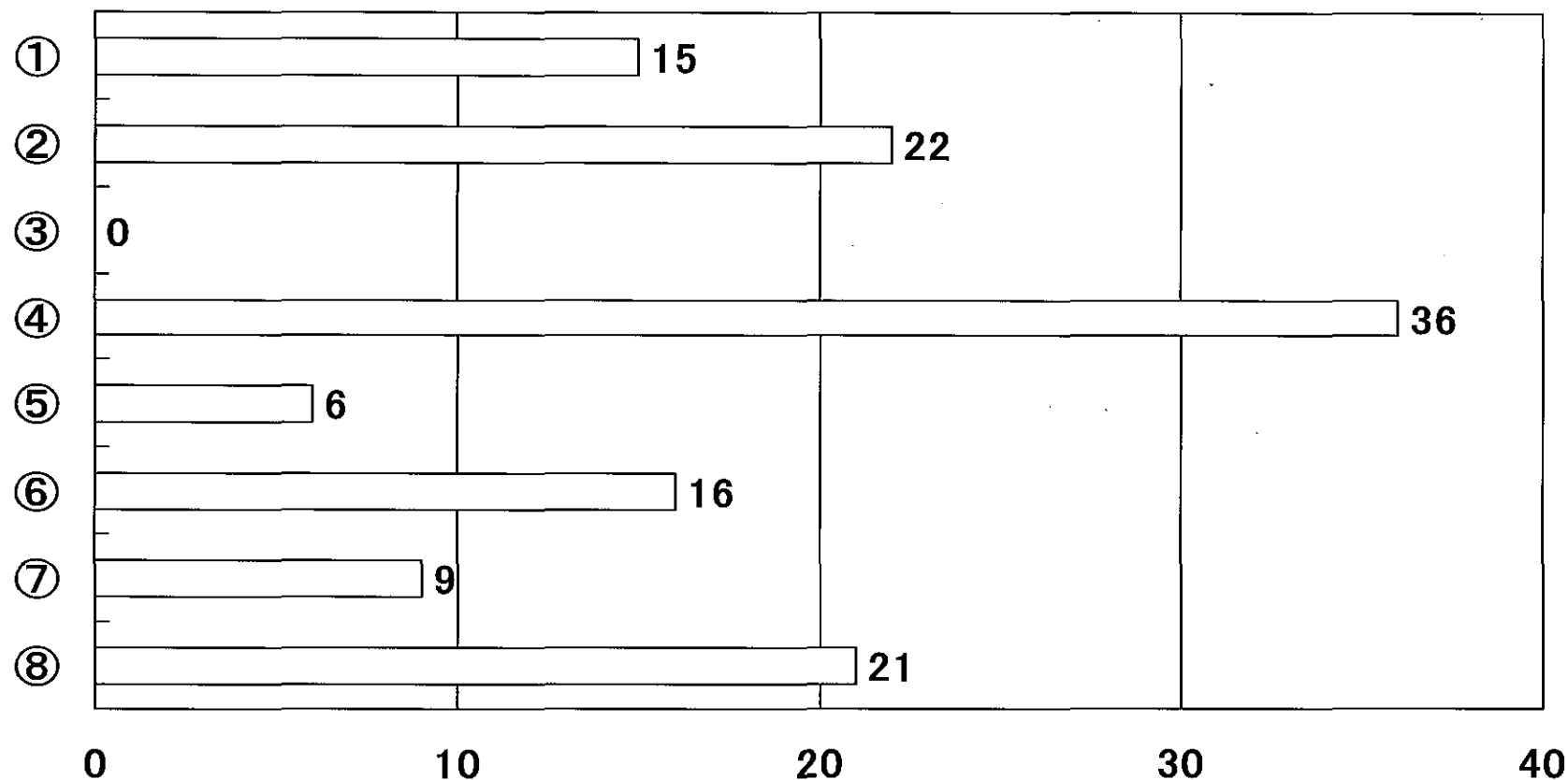


①学生に、より実践的な技能を習得させられるため
③学生の就職率がよい

②学生からのニーズがあるため
④その他

公共職業能力開発施設調査:全体

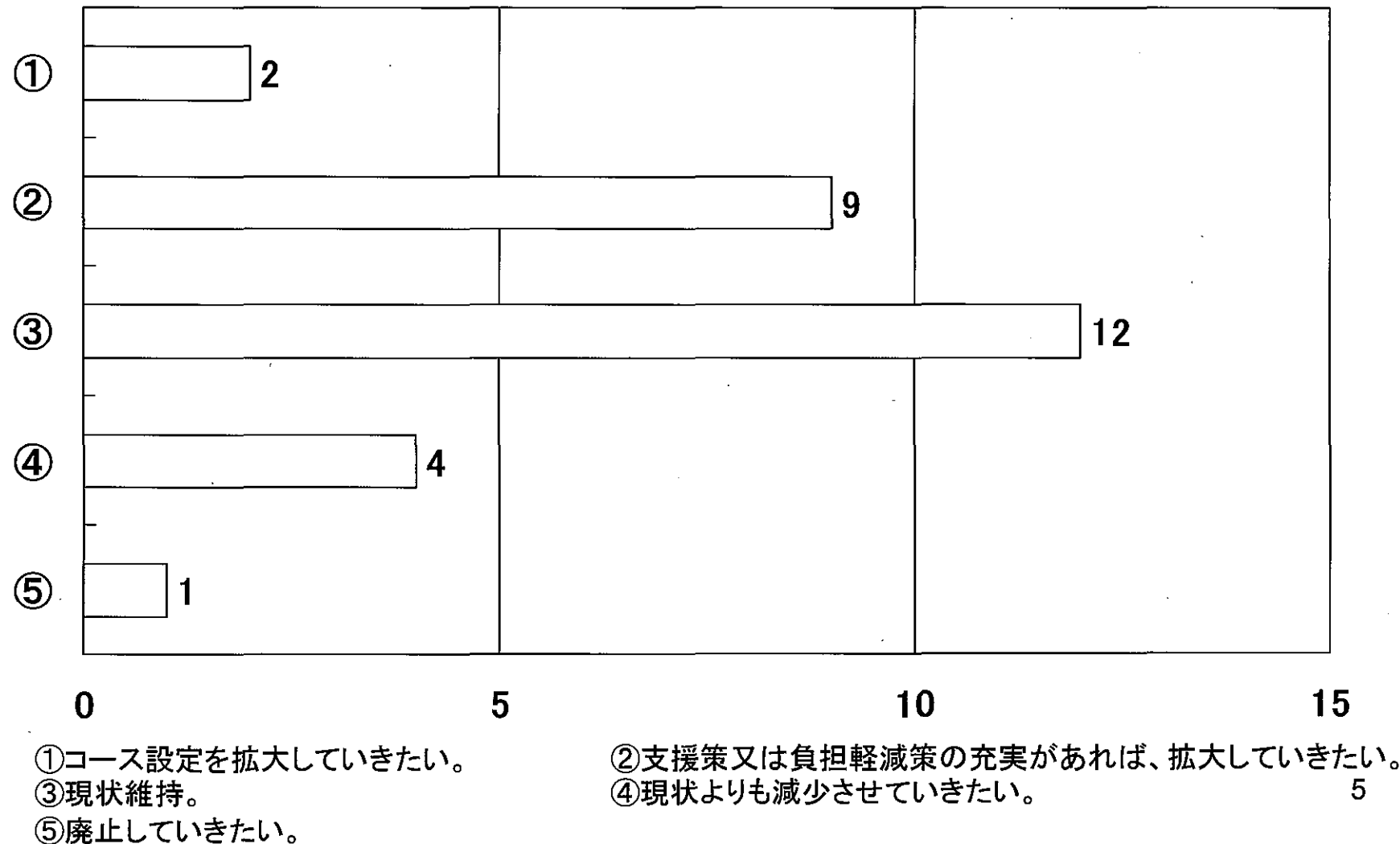
②デュアル訓練の問題点(M.A.)



- ①地域に適切な企業が少なく(有期雇用先を含む)企業の確保が負担。
②デュアル訓練への理解不足のため、実習先(有期雇用先を含む)企業の確保が負担。
③実習先企業への委託費が大きく、負担。
④学生(訓練生)の確保が負担。
⑤通常の講座よりも開設に手間がかかり、費用負担が大きい。
⑥指導員、講師等の確保が困難。
⑦訓練スペースの確保が困難。
⑧その他

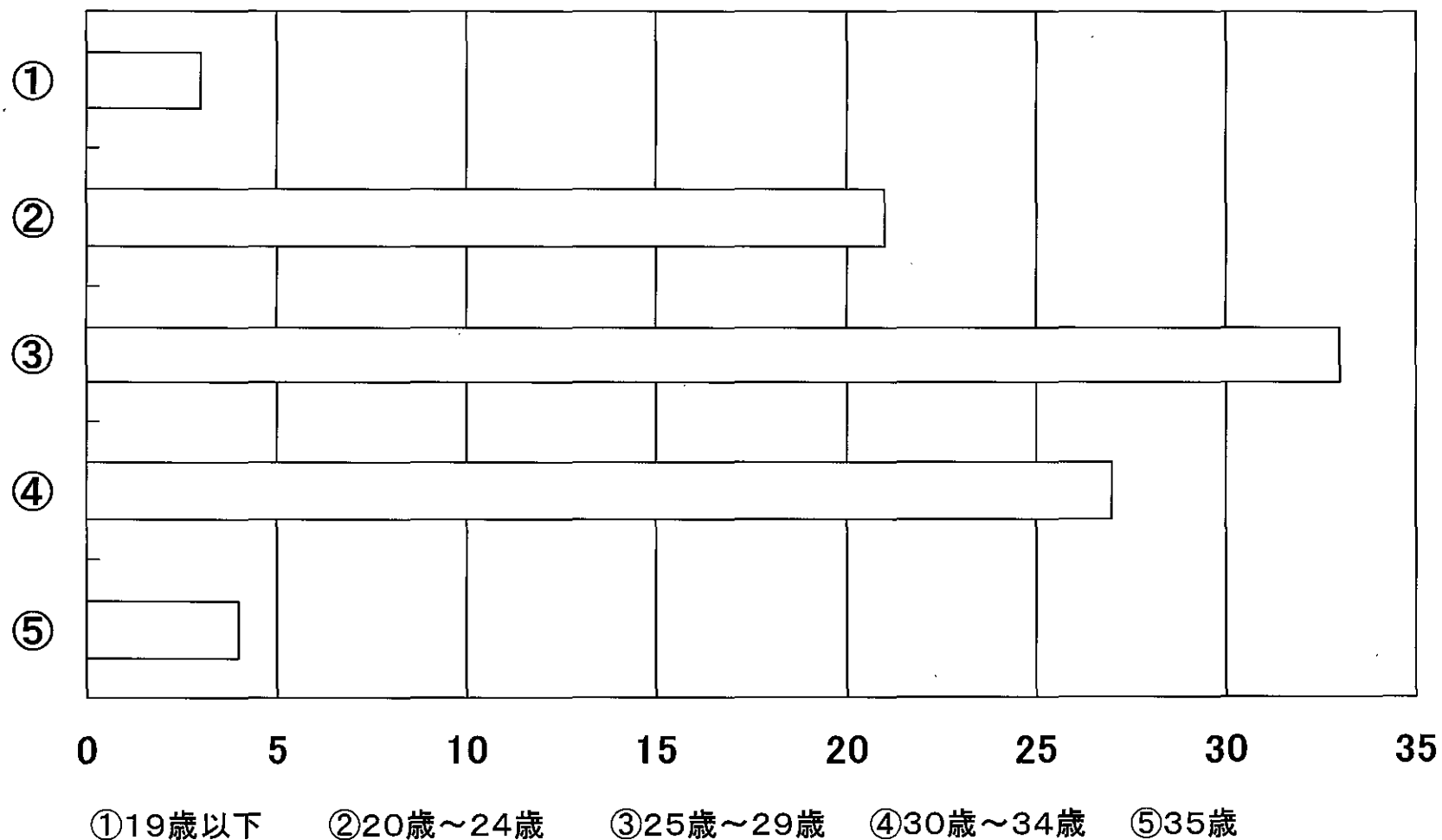
公共職業能力開発施設調査：全体

③今後のデュアルコース拡大の希望



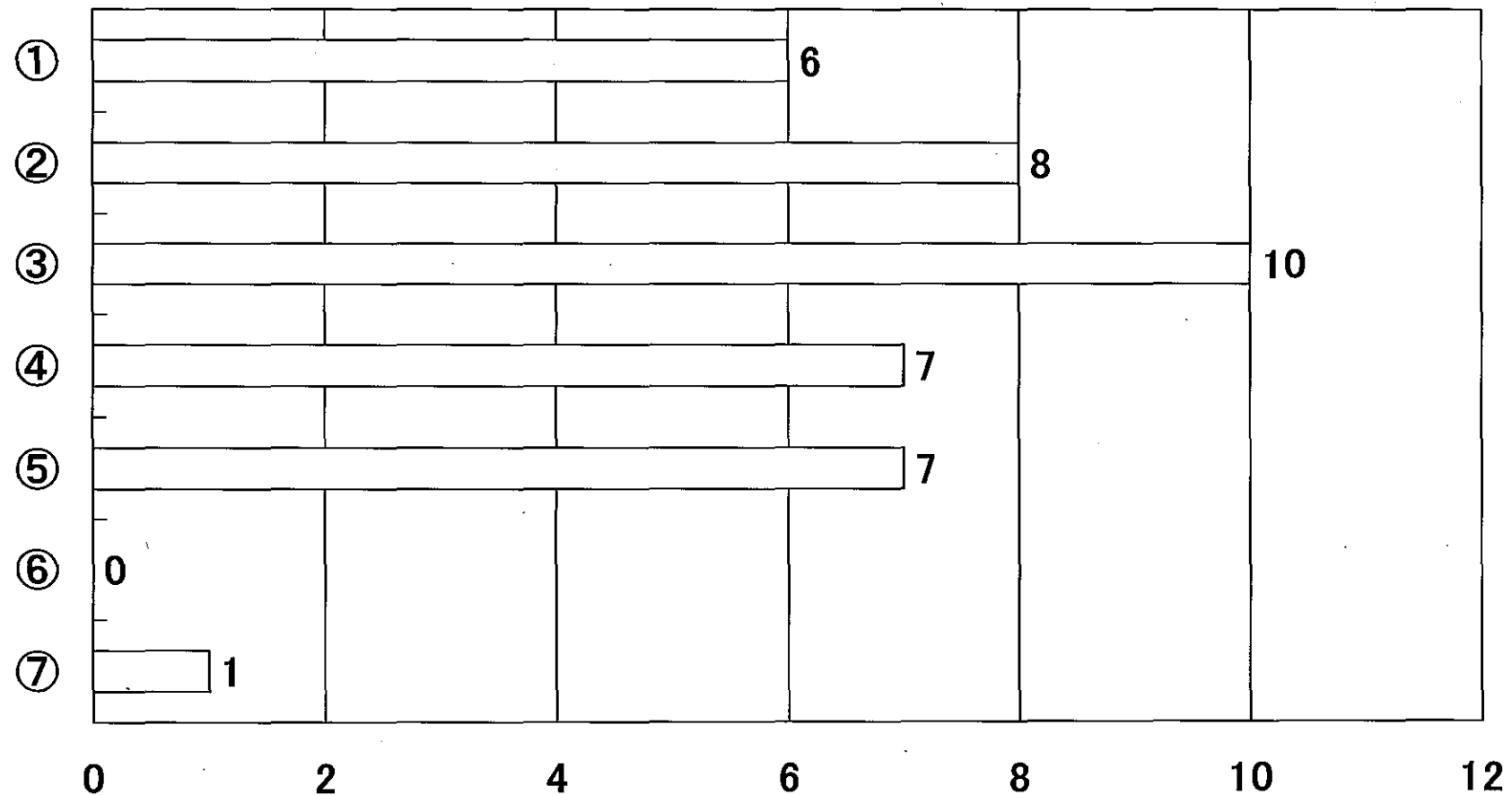
訓練生調査:全体

①訓練生の年齢別構成



訓練生調査:全体

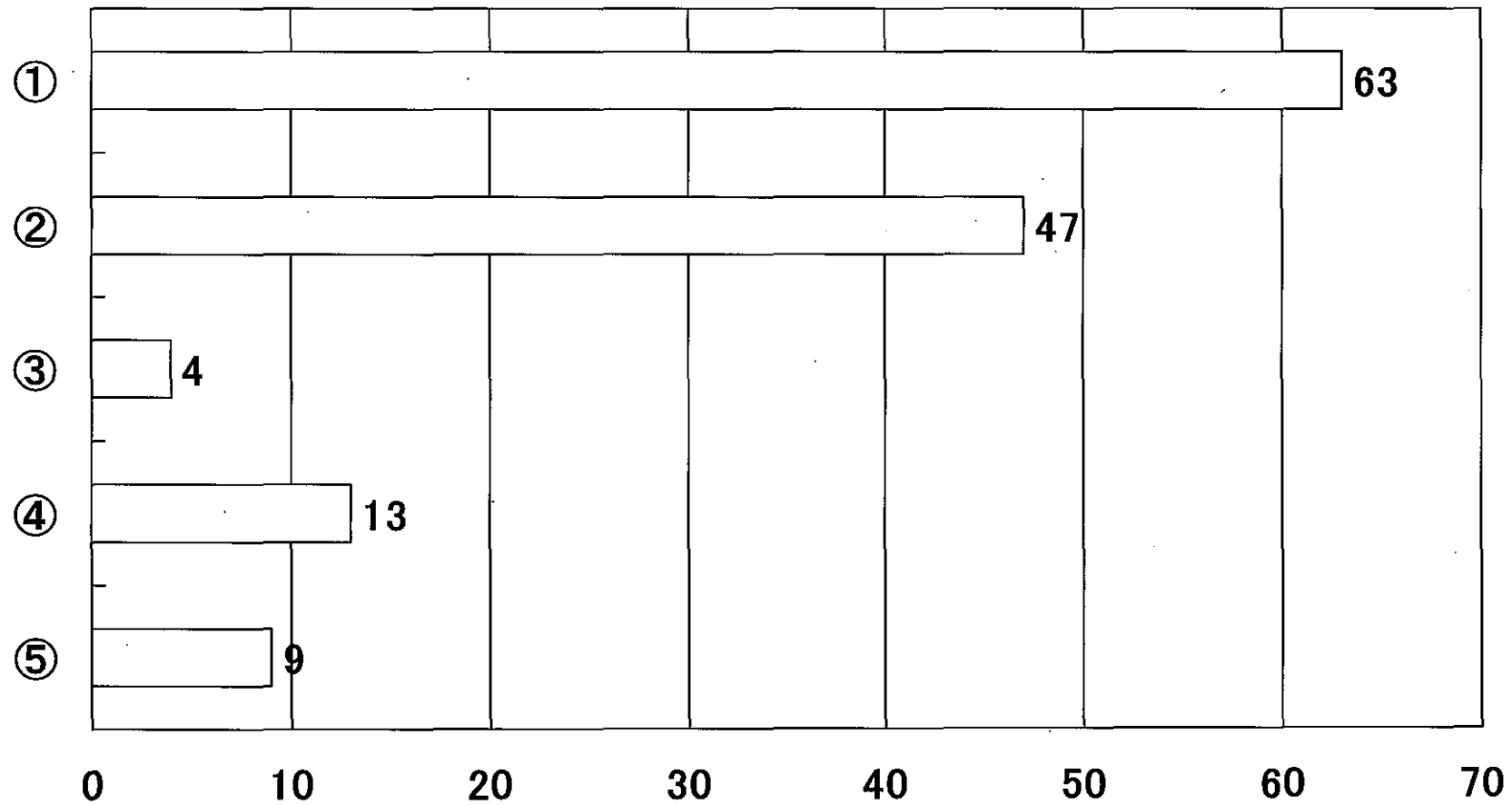
②有期労働契約期間中の賃金(時給)



①600円～699円 ②700円～799円 ③800円～899円 ④900円～999円
 ⑤1,000円～1,099円 ⑥1,100円～1,199円 ⑦1,200円以上

訓練生調査:全体

③デュアル訓練を受けることにした理由(M.A.)

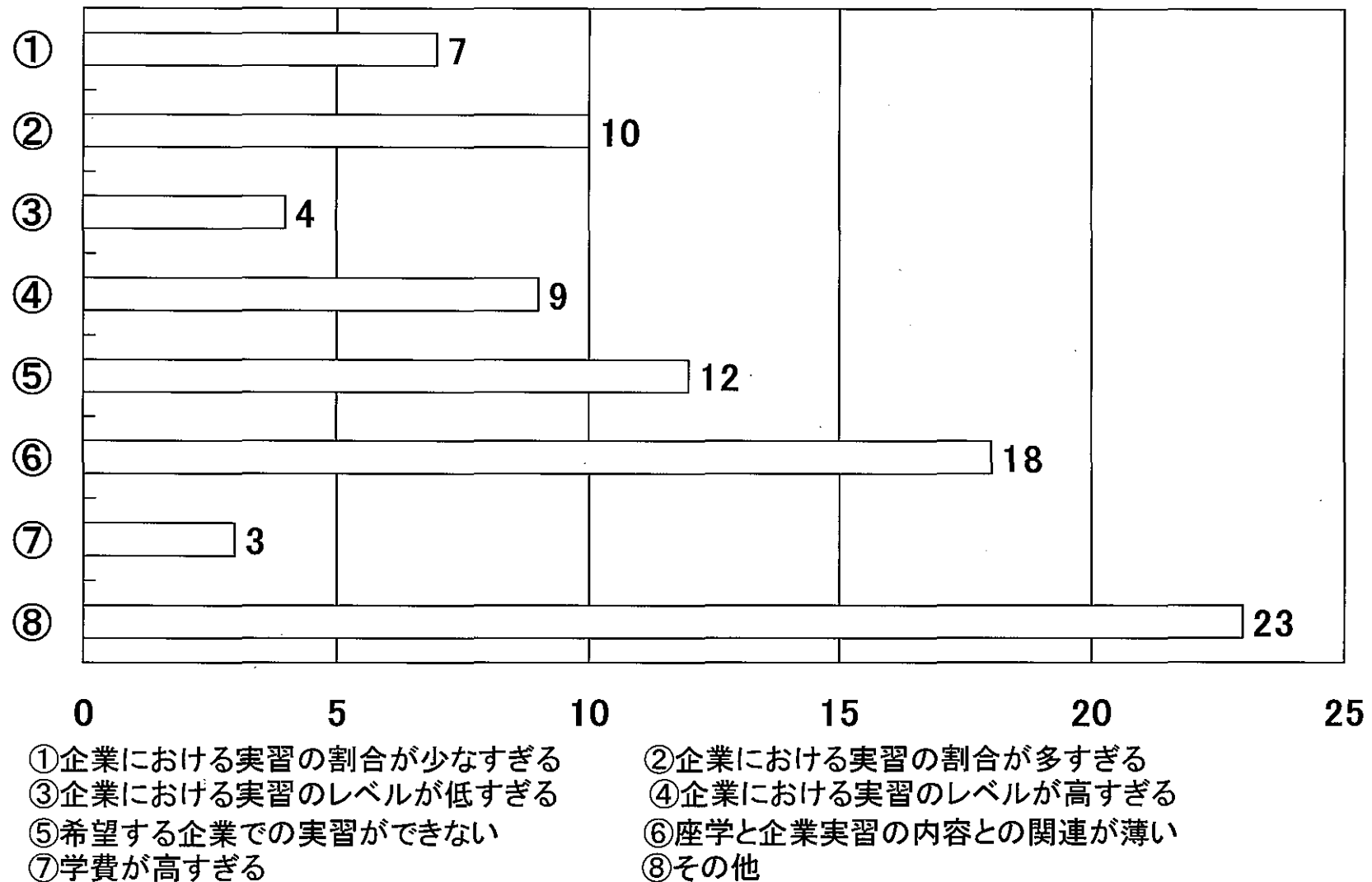


①実践的な技能が習得できるから
③学校で勧誘されたから
⑤その他

②就職に有利であるから
④志望した学科がデュアルシステム訓練コースであったから

訓練生調査：全体

④デュアルについての意見・感想等(M.A.)



企業調査：全体

①雇用者数とデュアル訓練生の受入人数（平均）

雇用者数：110人

受入人数：2.1人

企業調査：全体

②デュアル訓練計画の策定の有無

有：37企業

無：23企業

(企業数60)

企業調査：全体

③有期労働契約以外の契約又は覚書の有無

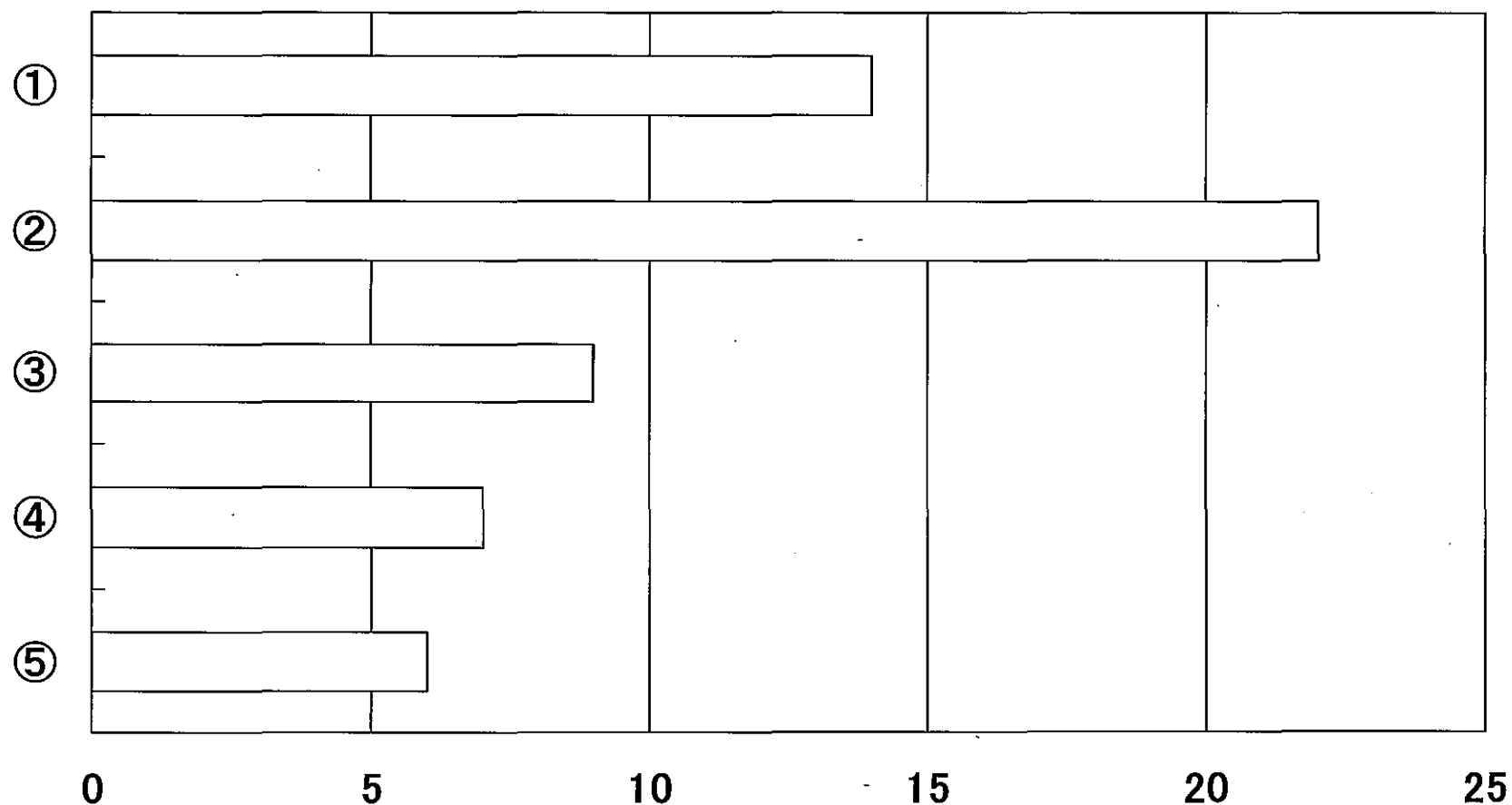
有：26企業

無：34企業

(企業数60)

企業調査：全体

④覚書等への記載事項(M.A.)



① 訓練の実施方法に関する事項

③ 企業に対する損害賠償の対応方法に関する事項

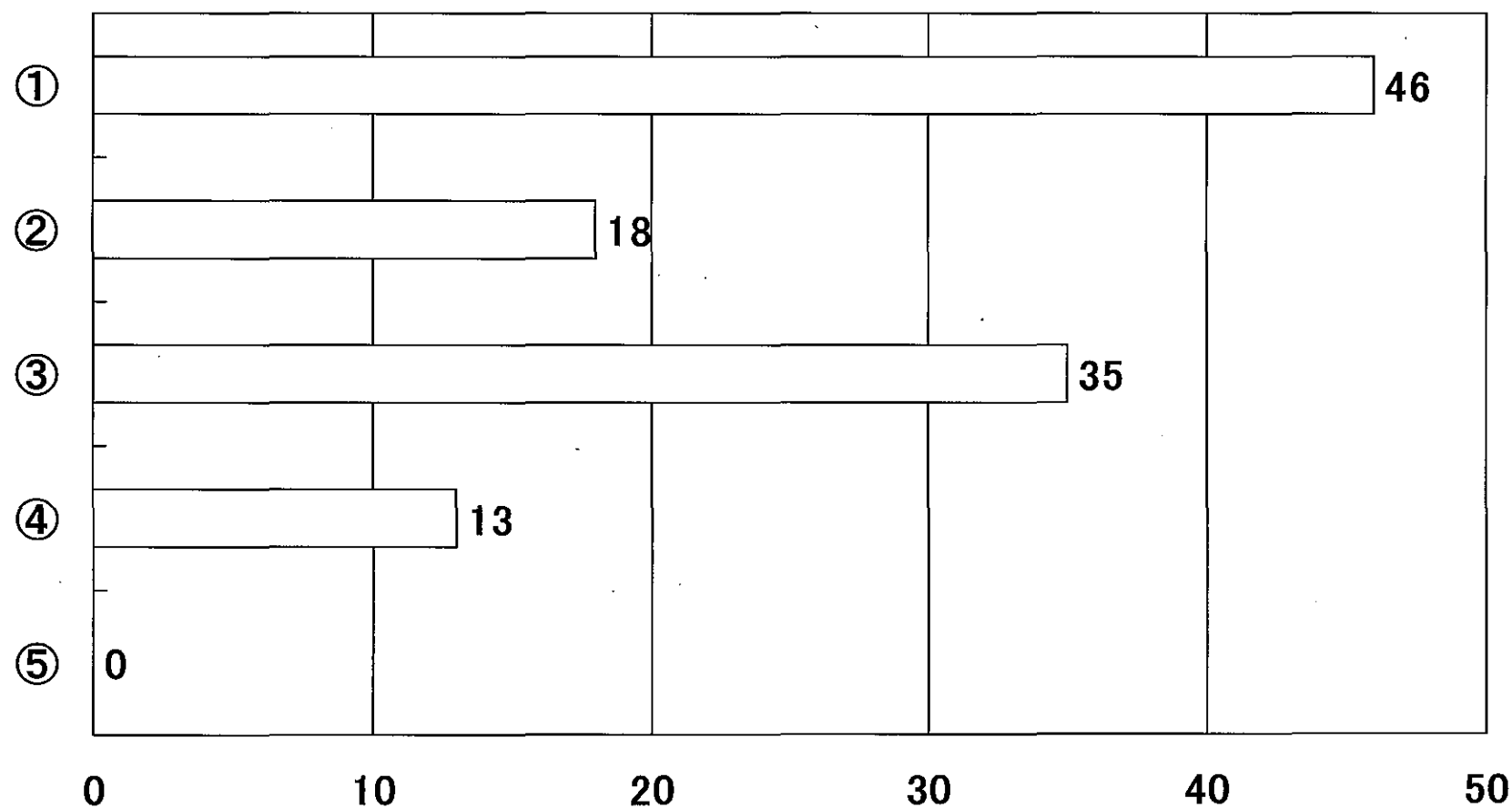
⑤ その他

② 企業の守秘義務に関する事項

④ 訓練生に対する損害賠償の対応方法に関する事項 13

企業調査：全体

⑤デュアル訓練生受け入れの理由(M.A.)

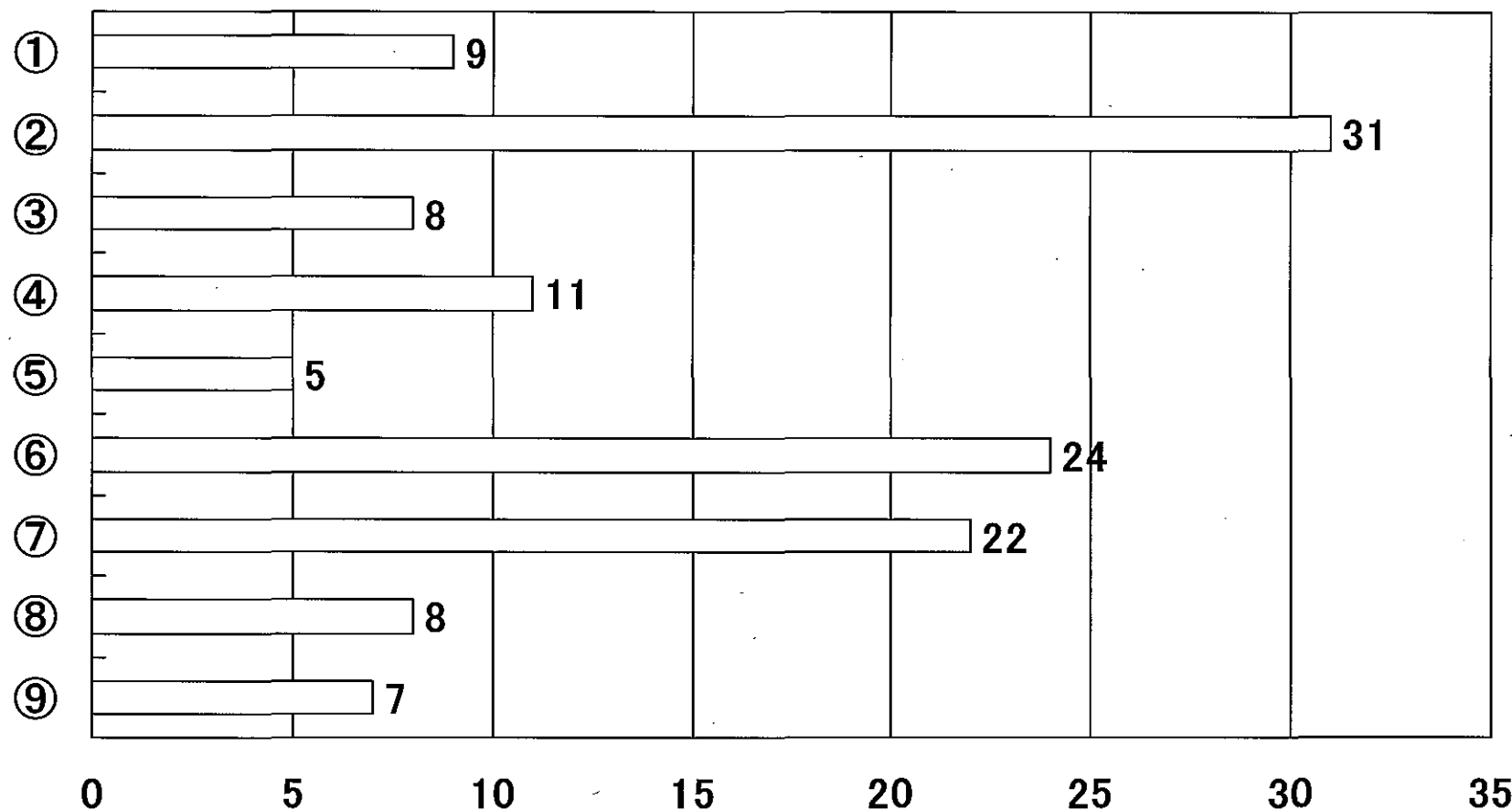


- ①社員選考方法の一つとして
- ③企業の社会的貢献として
- ⑤その他

- ②採用予定者の訓練手法として
- ④基礎的な業務を担当する労働者として

企業調査:全体

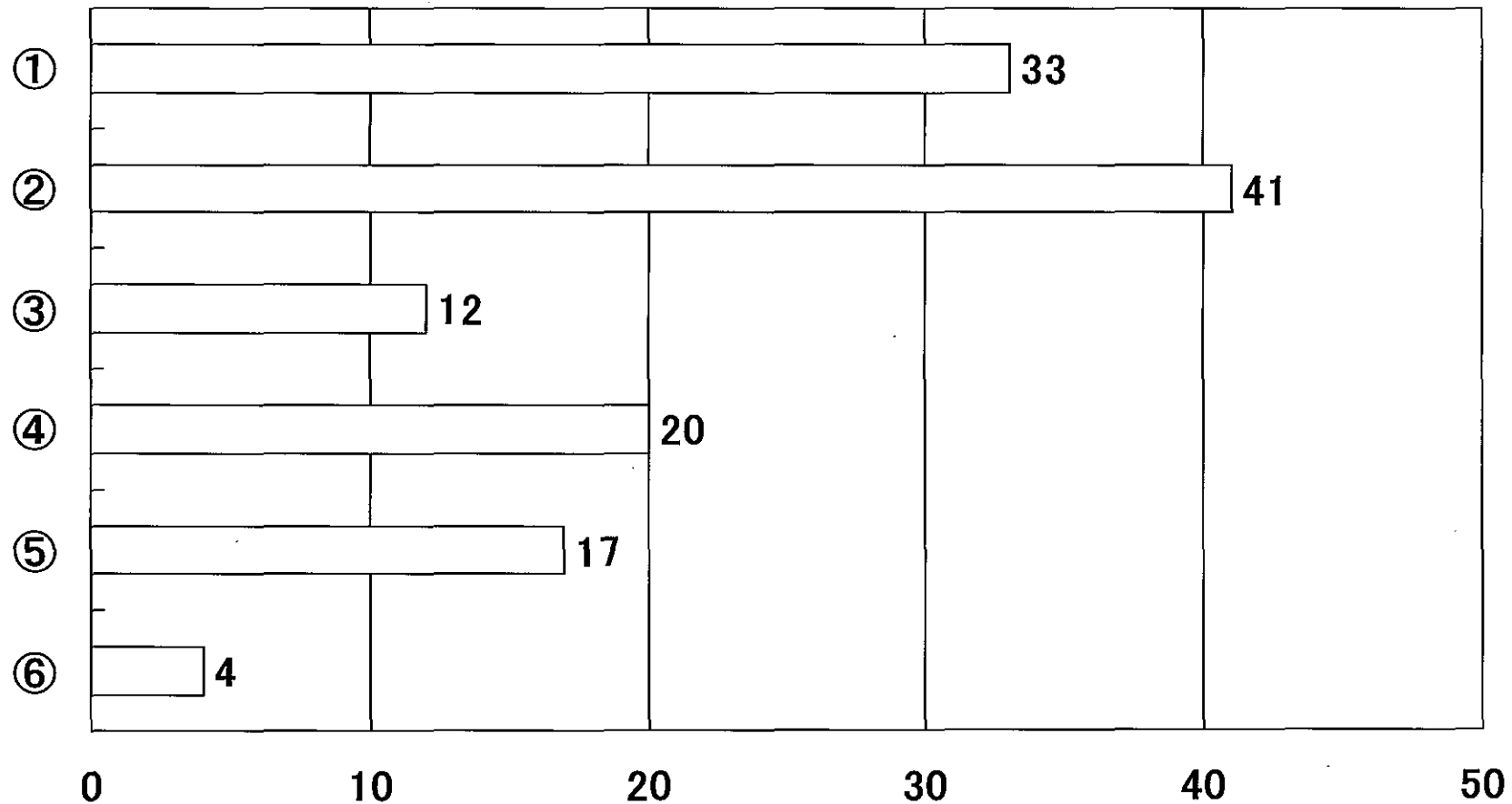
⑥デュアル訓練生受け入れの問題点(M.A.)



- ①訓練に伴う金銭的費用の負担が大きい
 ②訓練に伴う人的負担(教育担当者の配置)が大きい
 ③職場における作業効率が著しく低下する
 ④訓練カリキュラムを柔軟に組むことができない
 ⑤教育訓練機関からの情報(生徒や訓練内容等)が少ない
 ⑥訓練生選択の幅が狭い
 ⑦訓練生に基本的事項(マナー、挨拶など)から教える必要がある
 ⑧(有期労働の場合、)賃金の負担が大きい
 ⑨その他

企業調査：全体

⑦デュアル訓練生の受け入れに関し、 国が支援すべき点(M.A.)



①デュアルシステムについての普及・啓発

②助成金などの金銭的負担に対する支援

③最低賃金の適用除外による負担軽減

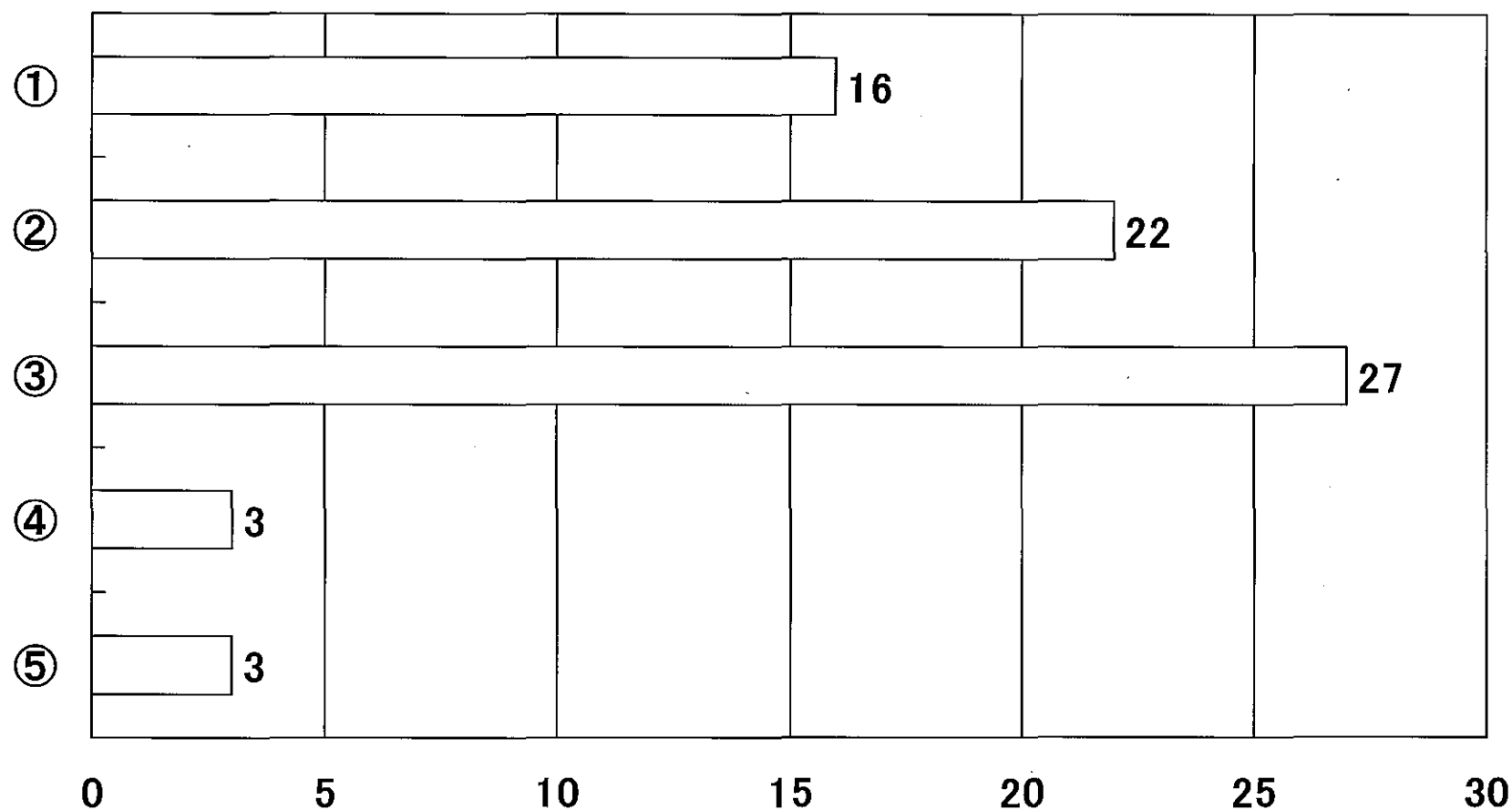
④受け入れノウハウについてのマニュアル整備

⑤デュアル訓練生受入れ企業の称揚（イメージ向上策など）

⑥その他

企業調査：全体

⑧今後のデュアル訓練生受入れの希望(M.A.)



① 今後受け入れを拡大したい。

③ 現状維持としたい。

⑤ 受け入れを中止したい。

② 支援体制の拡充又は負担の軽減があれば、受け入れを拡充したい。

④ 受け入れを減らしたい。